

令和6年7月23日

泉南市議会議長
岡田 好子 様

総務産業常任委員会
委員長 田畑 仁

総務産業常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要を報告いたします。

- 1、視 察 日 令和6年7月11日（木）～12日（金）
- 2、視察参加者 委員長 田畑 仁 副委員長 谷藤 麻由奈
委員 谷 展和 委員 大森 和夫
委員 古谷 公俊 委員 竹田 光良
委員 森 裕文
- 3、視 察 先 大分県日田市（7月11日）
福岡県うきは市（7月12日）
- 4、調 査 事 項 大分県日田市
企業誘致、定住促進事業について
（テレワーケーションの推進について）
福岡県うきは市
道の駅「うきは」の防災機能について
- 5、視 察 目 的 全国的に少子化や若者の都市部への流出による人口減少が進む中、大分県日田市では多様な就労ニーズに対応できる雇用の場を確保し、若者の地元定住を促進するため、国の交付金を活用し、市内各所にサテライトオフィス等の施設整備等に取り組みについて、先進事例を学ぶものです。
また、近年、気象環境の変化により各地で災害が多発する中、本市においても過去の台風の被害の経験を踏まえ、防災対策の事例として、福岡県うきは市の道の駅「うきは」における大規模災害時などの復旧活動の拠点としての役割、地域防災の取り組みについて、研修するものです。

6、視察概要

■大分県日田市（60,542人）

企業誘致、定住促進事業について（テレワーケーションの推進について）

日田市では、少子化や若者の都市部への流出による人口減少が進む中、多様な就労ニーズに対応できる雇用の場を確保し、若者の地元定住を促進するため、IT関連企業の誘致を重点的に行ってきました。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的にテレワークが急速に普及する状況において、都市部からの人の流れや、地方における魅力ある働く環境を創出するため、国の地方創生テレワーク交付金を活用し、サテライトオフィス等整備事業により市内6か所に民間にテレワーケーション施設が誕生しました。

今回、その一つである天瀬地区にある古民家を改装した coworking space「郷雲-GO-UN-」を視察し、長崎県を中心に屋外複合施設の運営を行っている㈱浜松建設から事業内容などの説明を受けました。



説明では、SDGsに企業として取り組む中、「もったいない」を理念に、築140年の古民家を改装（リノベーション）し、テレワーケーション施設に再生し、テレワーケーションの施設のほか、屋内では、カフェが併設されており、地域のコミュニティの拠点としての利用や、宿泊施設としても利用が可能であるとのことでした。



今後は、郷雲を活用して、移住のきっかけづくり、定住促進を市の関係部局と連携して取り組んでいくとのことでした。

■鹿児島県うきは市（27,638人）

道の駅「うきは」の防災機能について

道の駅「うきは」は、全国で39か所ある防災道の駅のうち、福岡県内で唯一選定され、大規模災害時に自衛隊や警察の救援活動、緊急物資等の配布など広域的な災害復旧の拠点と位置付けられています。

今回、道の駅「うきは」を運営するうきはの里㈱から、防災施設の整備の考えや防災の取り組みなどについて、説明を受けました。



道の駅「うきは」では、防災倉庫や非常用発電装置、防災広場にある防災パーゴラや、カマドベンチなど防災設備が整備されており、現在も、防災機能の拡充を目的に、国による工事が進められています。この国の整備については、令和3年度から5年間の事業で、それぞれの防災道の駅がハード整備などで国から重点的な支援が受けられる期限が令和8年度までで、あと2年とのことで着々と災害に対する備えが進んでいました。

敷地内には、移動式コンテナトイレが置かれており、常時、開放されており、このトイレは、太陽光発電装置を搭載しており、また、浄化システムも有しており、上下水道への接続、汲み取りが不要で、停電、断水中でも使用が可能で、能登半島地震の被災地に派遣されたとのことでした。



また、災害時への備えとして、道の駅を運営するスタッフの防災意識の向上に取り組んでおり、年1回、国、市と連携して防災訓練を実施しており、施設としての訓練のほか、トイレの設置など防災設備の使い方などの訓練も行っているとのことでした。

7、視察を終えて

人口減少・高齢化の進行により、地域の活動を担う人材不足、地域経済を支える労働人口の減少が続く中、自治体間競争においては、それぞれの自治体の特徴をいかした自律的、持続的な取り組みが求められてきます。

日田市では、若者の移住、定住を促進するため、多様な働き方に対応すべく、テレワーク・ワーケーション施設の整備に取り組んでおり、今回視察した郷雲のほか、市内各所には既存建物を活用した施設ができており、居場所や働き方を柔軟に選択することができるテレワークとオフィスワークを融合した“ハイブリッドワーク”の提案は大変興味深いものがありました。



また、既存の建物をリノベーションすることによって、個人や企業がコワーキングスペースや宿泊施設、カフェなどとして利用することで、新たな価値を生み出すことで、本市でも年々増え続ける空き家問題を解決する参考事例になるものと考えます。

うきは市における防災への取り組みについて、平成24年7月九州北部豪雨では、うきは市とその周辺の市町で大きな被害が発生しました。本市においても、平

成 30 年の台風 21 号では、各所に被害が発生し、停電、断水など市民生活に大きな影響が出るなど、日ごろの防災への取り組みの強化、災害発生時の復旧対応の迅速など、共通の課題を抱えています。

うきは市にある道の駅「うきは」では、防災道の駅として、災害時における地域の住民の避難場所、被災地の復旧支援の拠点としての整備が行われており、ハード面では国の主導のもと、令和 8 年度まで防災広場やかまどベンチ、防災パーゴラの整備が行われています。



また、配置されている移動式コンテナトイレは、電源、上下水道が不要で完全自己完結型であることから、災害時には大きな威力を発揮すると思われませんが、本市にはなく、国内を見てもまだまだ数は少ない状況です。

ソフト面では、道の駅を運営する事業者において、全従業員による防災訓練を施設の訓練のほか、実際に防災パーゴラなどを使った訓練を行うなど、施設全体の防災意識の向上に取り組んでいることは大変参考になりました。

両日とも予定していた時間を超えた質疑応答が活発に行われるなど、委員の関心の高さも伺えました。委員会としても、今回の研修から得た情報、知識を市に対し、さまざまな提案をしていきたいと思えます。